

統計ヘッドライン

—統計局月次レポート—

No.163

<目次>

目次	1
2023年（令和5年）7月の主要指標	2
結果のポイント解説	
労働力調査（2023年（令和5年）7月分）	3
消費者物価指数（全国）（2023年（令和5年）7月分）	4
家計調査（2023年（令和5年）7月分）	5
サービス産業動向調査（2023年（令和5年）6月分（速報））	6
人口推計	
（2023年（令和5年）3月1日現在確定値及び2023年（令和5年）8月1日現在概算値）	7
住民基本台帳人口移動報告（2023年（令和5年）7月分）	8
主要統計時系列データ	9
公表予定	14
利用案内	15



令和5年9月
総務省統計局

2023年(令和5年)7月の主要指標

- **完全失業率(季節調整値)は2.7%と、前月に比べ0.2ポイントの上昇**
 完全失業者は183万人。季節調整値でみると、前月に比べ11万人の増加
 就業者は6772万人。季節調整値でみると、前月に比べ10万人の減少
 正規の職員・従業員は3608万人。季節調整値でみると、前月に比べ38万人の減少
 非正規の職員・従業員は2143万人。季節調整値でみると、前月に比べ15万人の増加

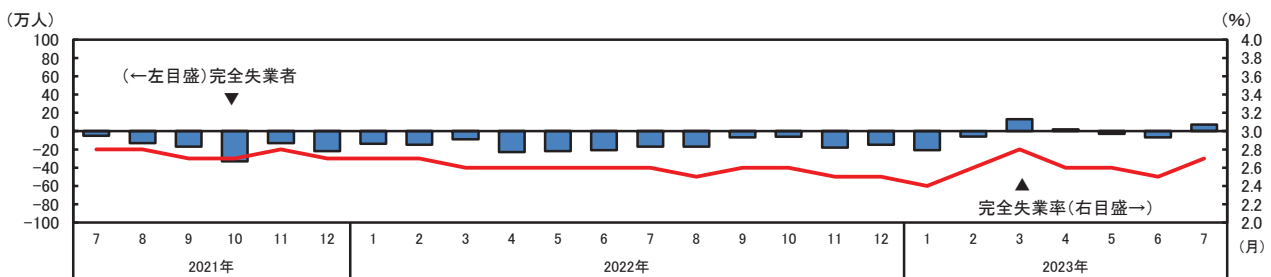
- **全国の消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)は、前年同月に比べ、3.1%の上昇**
 前年同月比は23か月連続のプラス(上昇に寄与したのは調理食品や菓子類などの生鮮食品を除く食料など。)

- **二人以上の世帯の消費支出は、前年同月に比べ実質5.0%の減少**
 国内パック旅行費などの「教養娯楽サービス」などが増加
 「魚介類」などの食料などが減少
 季節調整値で消費支出の前月からの動きをみると、前月比は実質2.7%の減少

《労働力調査》

- ・ 完全失業者数は前年同月に比べ7万人の増加(3か月ぶりの増加)
 完全失業率(季節調整値)は2.7%と、前月に比べ0.2ポイントの上昇

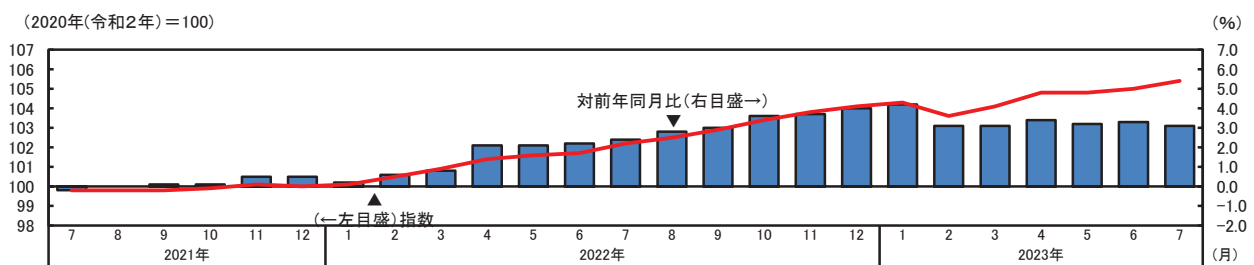
完全失業者の対前年同月増減と完全失業率(季節調整値)の推移



《消費者物価指数》

- ・ 全国の消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)は、105.4(2020年(令和2年)=100)と前年同月に比べ3.1%の上昇

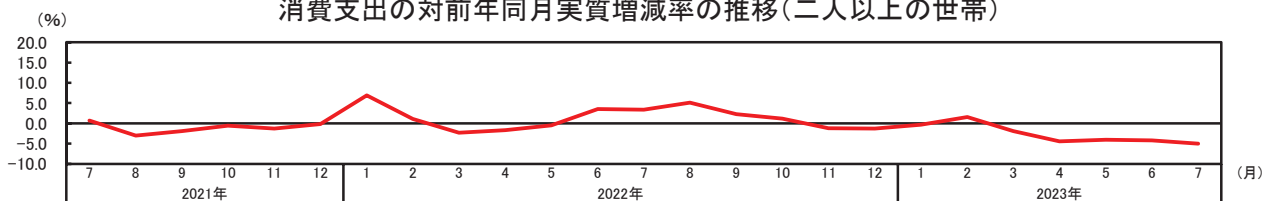
消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)の推移



《家計調査》

- ・ 二人以上の世帯の消費支出は、28.2万円。前年同月に比べ実質5.0%の減少

消費支出の対前年同月実質増減率の推移(二人以上の世帯)



【結果のポイント解説】

労働力調査

— 2023年（令和5年）7月分 令和5年8月29日公表 —

【就業者数】

就業者数は、6772万人と前年同月に比べ17万人の増加

主な産業別就業者数は、前年同月に比べ「医療、福祉」、「建設業」、「卸売業、小売業」などが増加

(主な産業別の動向)	(就業者数)	(1年間の増減数)
農業、林業	193万人と、	18万人減少
建設業	474万人と、	16万人増加
製造業	1054万人と、	12万人増加
情報通信業	279万人と、	11万人減少
運輸業、郵便業	345万人と、	15万人減少
卸売業、小売業	1063万人と、	16万人増加
金融業、保険業	154万人と、	11万人減少
不動産業、物品賃貸業	135万人と、	7万人減少
学術研究、専門・技術サービス業	253万人と、	前年と同数
宿泊業、飲食サービス業	405万人と、	15万人増加
生活関連サービス業、娯楽業	230万人と、	9万人減少
教育、学習支援業	350万人と、	1万人増加
医療、福祉	914万人と、	31万人増加
サービス業（他に分類されないもの）	466万人と、	8万人減少

【完全失業者数】

完全失業者数は、183万人と前年同月に比べ7万人の増加

(求職理由別の動向)	(完全失業者数)	(1年間の増減数)
非自発的な離職	49万人と、	5万人増加
うち勤め先や事業の都合	25万人と、	2万人減少
自発的な離職（自己都合）	75万人と、	前年と同数
新たに求職	46万人と、	2万人増加

【完全失業率（季節調整値）】

完全失業率（季節調整値）は、2.7%と前月に比べ0.2ポイントの上昇

- ・男性は、2.7%と前月に比べ0.1ポイントの低下
- ・女性は、2.6%と前月に比べ0.5ポイントの上昇

図1 就業者数の対前年同月増減と就業率の対前年同月ポイント差の推移

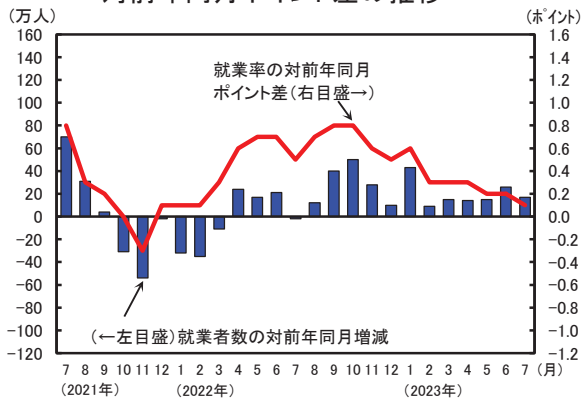
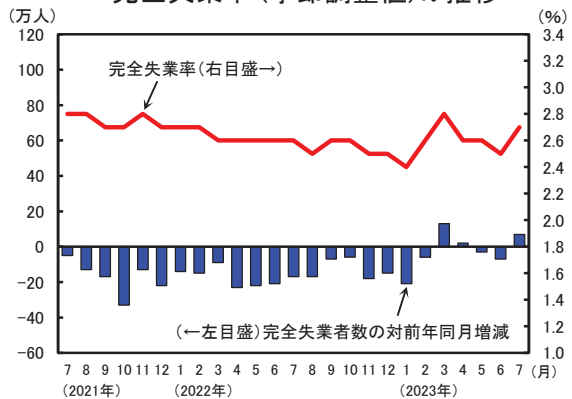


図2 完全失業者数の対前年同月増減と完全失業率（季節調整値）の推移



【結果のポイント解説】

消費者物価指数（全国）

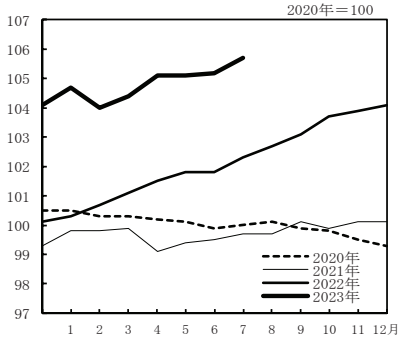
— 2023年（令和5年）7月分 令和5年8月18日公表 —

【総合指数、生鮮食品を除く総合指数、生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数】

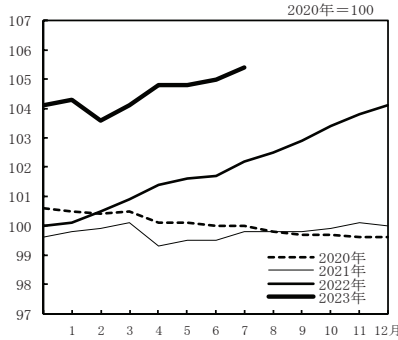
総合指数の前年同月比は、6月 3.3%→7月 3.3%と前月と変わらず

- 生鮮食品を除く総合指数の前年同月比は、6月 3.3%→7月 3.1%と上昇幅は0.2ポイント縮小
- 生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数の前年同月比は、6月 4.2%→7月 4.3%と上昇幅は0.1ポイント拡大

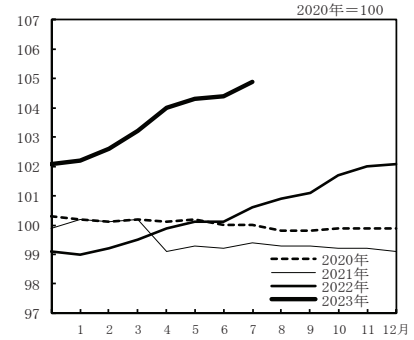
総合指数の動き



生鮮食品を除く総合指数の動き



生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数の動き



【総合指数の前年同月比に寄与した項目】

調理食品、菓子類などは上昇、電気代などは下落

[主な内訳]

10大費目

中分類、前年同月比(寄与度)

品目、前年同月比(寄与度)

上昇

食料

- 調理食品 10.0%(0.36)・・・ からあげ 10.0%(0.03) など
- 菓子類 11.5%(0.28)・・・ アイスクリーム 11.5%(0.04) など
- 外食 5.5%(0.26)・・・ ハンバーガー（外食） 14.0%(0.03) など
- 乳卵類 17.3%(0.22)・・・ 鶏卵 36.2%(0.09) など
- 肉類 7.6%(0.19)・・・ 豚肉（国産品） 8.9%(0.05) など
- 穀類 8.1%(0.18)・・・ あんパン 10.5%(0.04) など
- 飲料 8.8%(0.14)・・・ 炭酸飲料 16.4%(0.04) など
- 生鮮魚介 10.8%(0.13)・・・ さけ 14.1%(0.04) など
- 油脂・調味料 10.4%(0.13)・・・ 乾燥スープ 13.7%(0.02) など
- 設備修繕・維持 6.8%(0.23)・・・ 火災・地震保険料 12.2%(0.09) など
- 家具・家事用品 13.8%(0.15)・・・ トイレ用消耗品 14.8%(0.02) など
- 通信 4.8%(0.15)・・・ 通信料（携帯電話） 10.2%(0.13) など
- 教養娯楽サービス 4.0%(0.21)・・・ 宿泊料 15.1%(0.15) など
- 教養娯楽用品 7.8%(0.16)・・・ ペットフード（キャットフード） 28.6%(0.03) など

下落

光熱・水道

電気代 -16.6%(-0.67)

10大費目の前年同月比及び寄与度

2020年=100

原数値	食料			住居	光熱水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通通信	教育	教養娯楽	諸雑費			
	総合	生鮮食品を除く総合	生鮮食品及びエネルギーを除く総合												
指数	105.7	105.4	104.9	113.1	111.7	113.4	102.4	105.8	115.3	104.8	101.3	96.4	102.4	108.1	103.5
前年同月比(%)	(3.3)	(3.3)	(4.2)	(8.4)	(3.8)	(9.2)	(1.1)	(-6.6)	(8.6)	(3.9)	(2.4)	(2.2)	(1.3)	(3.5)	(1.5)
寄与度		(3.15)	(3.70)	(2.23)	(0.16)	(2.07)	(0.24)	(-0.52)	(0.35)	(0.14)	(0.11)	(0.30)	(0.04)	(0.32)	(0.09)
寄与度差		3.01	3.75	2.34	0.26	2.08	0.24	-0.76	0.34	0.14	0.10	0.31	0.04	0.44	0.08
		-0.14	0.05	0.11	0.11	0.01	0.00	-0.24	-0.01	0.00	-0.01	0.01	0.00	0.12	-0.02

(注) ()は、前月の前年同月比及び寄与度。各寄与度は、総合指数の前年同月比に対するものである。

【結果のポイント解説】

家計調査

— 2023年(令和5年)7月分 令和5年9月5日公表 —

【二人以上の世帯の消費支出の内訳】

二人以上の世帯の消費支出は28.2万円。前年同月に比べ実質5.0%の減少

消費支出の内訳(二人以上の世帯)

費目 (品目分類 ^{注1})	金額 (円)	対前年同月増減率(%)		実質増減 率への 寄与度 (%)	摘要 ^{注2}	備考
		名目	実質			
消費支出	281,736	-1.3	-5.0	-		5か月連続の実質減少
食料	87,528	5.8	-2.8	-0.81	〈減少〉 魚介類、肉類など	10か月連続の実質減少
住居	17,441	-15.4	-18.6	-1.35	〈減少〉 設備修繕・維持、家賃地代	5か月連続の実質減少
光熱・水道	17,911	-6.7	3.2	0.21	〈増加〉 電気代、ガス代など	8か月連続の実質増加
家具・家事用品	15,397	8.8	0.4	0.02	〈増加〉 家庭用耐久財、寝具類	7か月ぶりの実質増加
被服及び履物	10,166	11.3	6.9	0.22	〈増加〉 洋服、シャツ・セーター類など	4か月ぶりの実質増加
保健医療	14,324	-5.5	-7.5	-0.40	〈減少〉 保健医療用品・器具、保健医療サービスなど	3か月連続の実質減少
交通・通信	40,865	-3.0	-5.1	-0.75	〈減少〉 自動車等関係費、通信	2か月ぶりの実質減少
教育	7,111	-18.8	-19.8	-0.61	〈減少〉 補習教育、授業料等	2か月連続の実質減少
教養娯楽	28,232	1.9	-2.8	-0.27	〈減少〉 教養娯楽用品、教養娯楽用耐久財など	2か月連続の実質減少
その他の消費支出 ^{注3}	42,760	-6.4	(-9.9)	(-1.59)	〈減少〉 諸雑費、仕送り金など	9か月連続の実質減少
消費支出 (除く住居等*)	249,943	0.7	-3.1	-		5か月連続の実質減少

* 「住居」のほか、「自動車等購入」、「贈与金」、「仕送り金」(いずれも用途分類の金額)を除いている。
また、実質化には消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)を用いた。

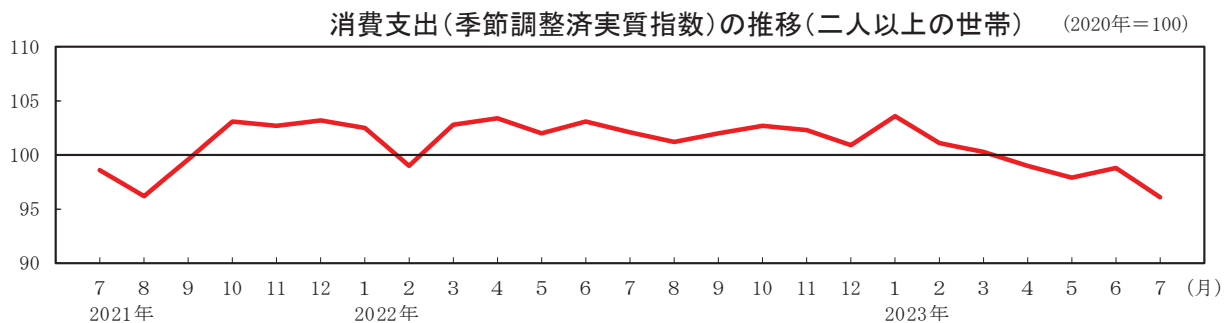
注1 2018年1月分から、「交際費」のうち他の世帯への贈答品やサービスの支出を「その他の消費支出」に含める用途分類から、各費目に含める品目分類に変更した。

注2 「摘要」欄は、消費支出の実質増減率への寄与度の大きい項目を掲載した。

注3 「その他の消費支出」の()内は、消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)を用いて実質化した。

【消費支出(季節調整済実質指数)】

二人以上の世帯の消費支出(季節調整値)は、前月に比べ実質2.7%の減少



注 季節調整の方法は、センサス局法(X-12-ARIMA)を用いた。季節調整値は、例年1月分公表時に、過去に遡って改定している。

【結果のポイント解説】

サービス産業動向調査

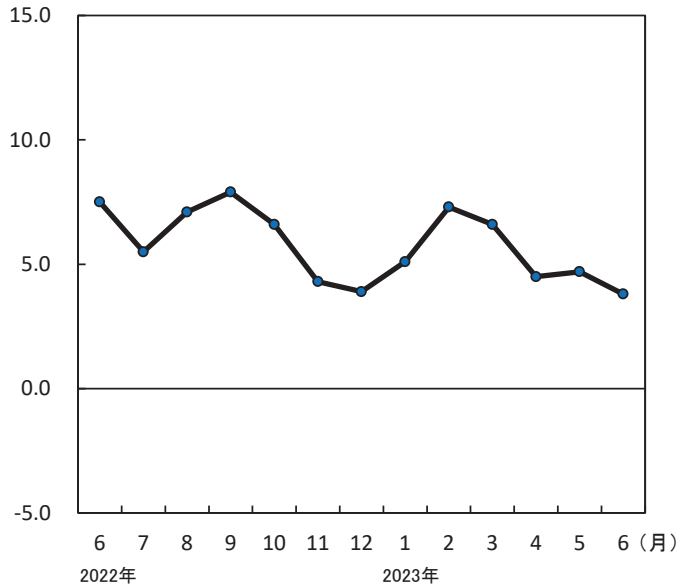
— 2023年（令和5年）6月分（速報） 令和5年8月31日公表 —

【サービス産業の売上高】

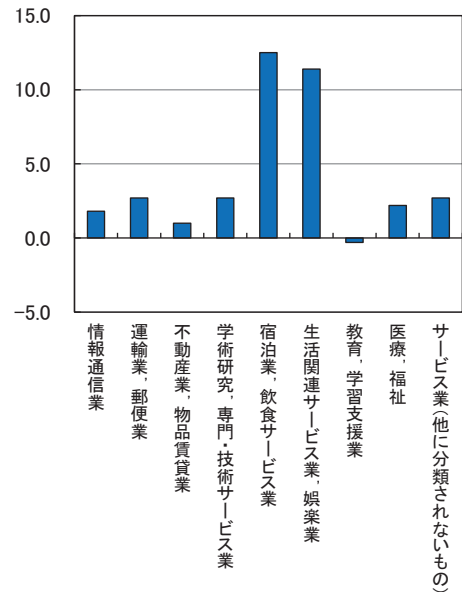
月間売上高は、33.1兆円。前年同月比3.8%の増加

- ・ 増加：「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」など8産業
- ・ 減少：「教育、学習支援業」

月間売上高の前年同月比の推移（サービス産業計）
（%）



月間売上高の前年同月比
（産業大分類別）
（%）

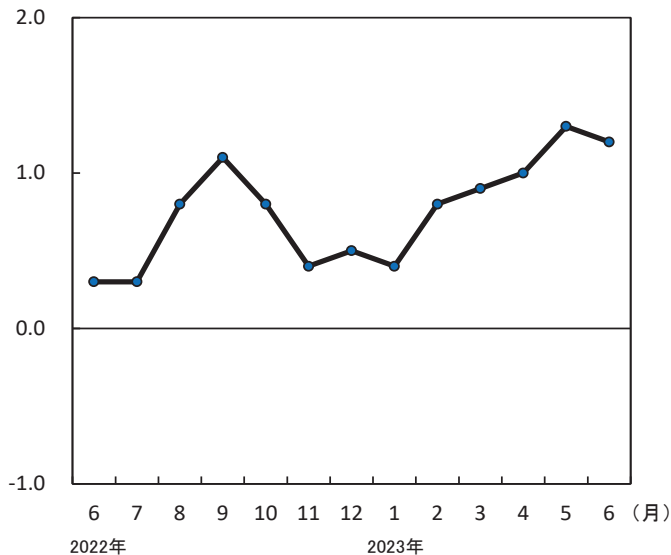


【サービス産業の事業従事者数】

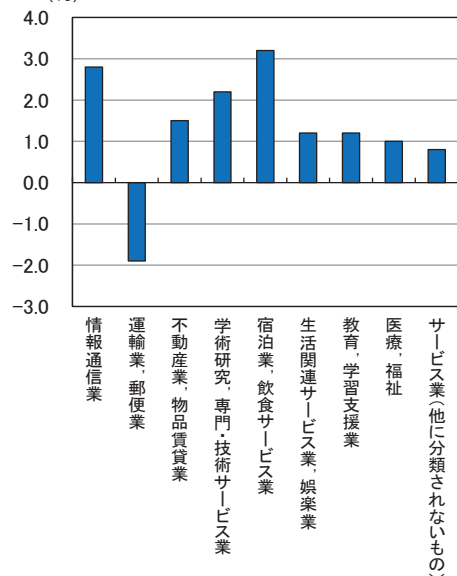
事業従事者数は、2967万人。前年同月比1.2%の増加

- ・ 増加：「宿泊業、飲食サービス業」、「情報通信業」など8産業
- ・ 減少：「運輸業、郵便業」

事業従事者数の前年同月比の推移（サービス産業計）
（%）



事業従事者数の前年同月比
（産業大分類別）
（%）



【結果のポイント解説】

人口推計

— 2023年(令和5年)8月21日公表 —

【令和5年8月1日現在(概算値)】

総人口は、1億2454万人

<総人口> 1億2454万人で、前年同月に比べ減少 ▲54万人 (▲0.43%)

【令和5年3月1日現在(確定値)】

総人口は、1億2456万7千人。日本人人口は、1億2163万1千人

<総人口> 1億2456万7千人で、前年同月に比べ減少 ▲53万5千人 (▲0.43%)

・15歳未満人口は 1436万7千人で、前年同月に比べ減少 ▲29万9千人 (▲2.04%)

・15～64歳人口は 7401万5千人で、前年同月に比べ減少 ▲18万3千人 (▲0.25%)

・65歳以上人口は 3618万5千人で、前年同月に比べ減少 ▲5万3千人 (▲0.15%)

<日本人人口> 1億2163万1千人で、前年同月に比べ減少 ▲81万3千人 (▲0.66%)

年齢(5歳階級)、男女別人口

年齢階級	令和5年8月1日現在(概算値)			令和5年3月1日現在(確定値)					
	総人口			総人口			日本人人口		
	男女計	男	女	男女計	男	女	男女計	男	女
	人口 (単位 万人)			人口 (単位 千人)					
総数	12454	6058	6397	124,567	60,576	63,991	121,631	59,117	62,514
0～4歳	412	211	201	4,181	2,140	2,041	4,097	2,097	2,000
5～9	487	250	238	4,906	2,513	2,393	4,822	2,470	2,352
10～14	526	270	257	5,280	2,705	2,575	5,209	2,668	2,541
15～19	552	283	269	5,507	2,826	2,681	5,407	2,775	2,632
20～24	627	323	304	6,229	3,200	3,029	5,822	2,980	2,842
25～29	647	333	314	6,417	3,297	3,120	5,936	3,027	2,909
30～34	640	328	312	6,414	3,285	3,129	6,032	3,077	2,955
35～39	707	360	347	7,143	3,636	3,506	6,860	3,493	3,367
40～44	779	395	384	7,869	3,990	3,880	7,633	3,882	3,750
45～49	918	465	453	9,314	4,718	4,595	9,128	4,638	4,490
50～54	962	485	477	9,522	4,802	4,720	9,345	4,731	4,614
55～59	824	412	412	8,132	4,066	4,066	7,992	4,009	3,982
60～64	750	371	378	7,469	3,698	3,771	7,369	3,656	3,713
65～69	736	358	378	7,419	3,609	3,810	7,347	3,578	3,769
70～74	890	420	470	9,092	4,289	4,802	9,038	4,265	4,774
75～79	743	334	408	7,241	3,253	3,988	7,205	3,237	3,968
80～84	583	243	340	5,753	2,398	3,355	5,728	2,388	3,340
85～89	399	145	254	3,988	1,448	2,540	3,975	1,443	2,531
90～94	204	58	146	2,027	575	1,452	2,022	573	1,449
95～99	60	12	47	577	116	461	576	116	460
100歳以上	9	1	8	89	11	78	88	11	78
(再掲)									
15歳未満	1426	730	696	14,367	7,359	7,009	14,128	7,235	6,893
15～64	7405	3755	3650	74,015	37,518	36,496	71,523	36,270	35,253
65歳以上	3623	1572	2051	36,185	15,699	20,487	35,980	15,612	20,368
75歳以上	1998	794	1204	19,674	7,800	11,874	19,594	7,769	11,825
85歳以上	672	217	455	6,680	2,149	4,531	6,661	2,143	4,518
	割合 (単位 %)								
15歳未満	11.4	12.1	10.9	11.5	12.1	11.0	11.6	12.2	11.0
15～64	59.5	62.0	57.1	59.4	61.9	57.0	58.8	61.4	56.4
65歳以上	29.1	26.0	32.1	29.0	25.9	32.0	29.6	26.4	32.6
75歳以上	16.0	13.1	18.8	15.8	12.9	18.6	16.1	13.1	18.9
85歳以上	5.4	3.6	7.1	5.4	3.5	7.1	5.5	3.6	7.2

(注)・単位未満は四捨五入してあるため、合計の数字と内訳の計が一致しない場合がある。

(注)・令和2年国勢調査による人口を基準としている。

(注)・当月分の人口(概算値)は、算出用データの更新に伴い、5か月後に確定値となる。

【結果のポイント解説】

住民基本台帳人口移動報告

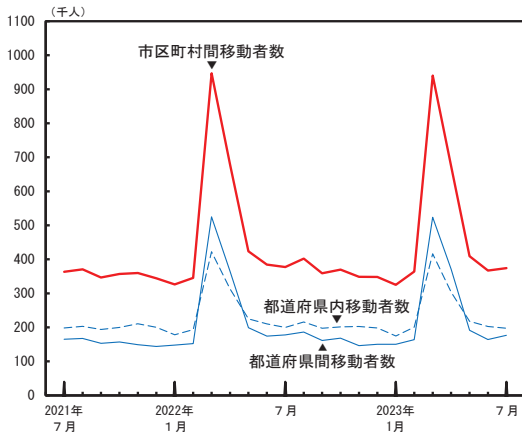
— 2023年(令和5年)7月分 令和5年8月24日公表 —

【移動者数】

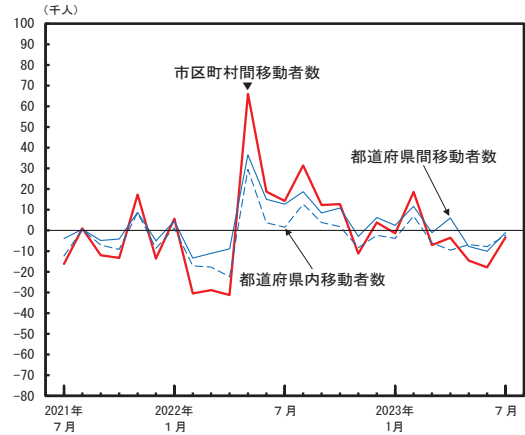
移動者の市区町村間移動者数は、37万4208人
 日本人移動者の市区町村間移動者数は、33万2030人
 外国人移動者の市区町村間移動者数は、4万2178人

- 移動者の市区町村間移動者数は、37万4208人で前年同月に比べ 3334人(0.9%)の減少
- 移動者の都道府県間移動者数は、17万6792人で前年同月に比べ 998人(0.6%)の減少
- 移動者の都道府県内移動者数は、19万7416人で前年同月に比べ 2336人(1.2%)の減少
- 日本人移動者の市区町村間移動者数は、33万2030人で前年同月に比べ 1917人(0.6%)の増加
- 日本人移動者の都道府県間移動者数は、15万3795人で前年同月に比べ 2566人(1.7%)の増加
- 日本人移動者の都道府県内移動者数は、17万8235人で前年同月に比べ 649人(0.4%)の減少
- 外国人移動者の市区町村間移動者数は、4万2178人で前年同月に比べ 5251人(11.1%)の減少
- 外国人移動者の都道府県間移動者数は、2万2997人で前年同月に比べ 3564人(13.4%)の減少
- 外国人移動者の都道府県内移動者数は、1万9181人で前年同月に比べ 1687人(8.1%)の減少

移動者数の推移(移動者)

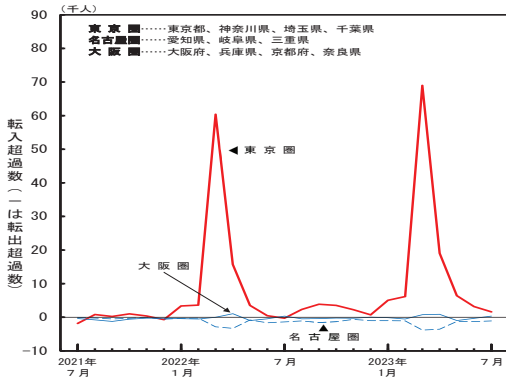


移動者数の対前年同月増減の推移(移動者)

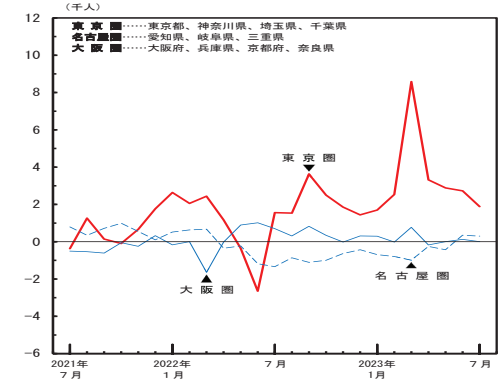


【3大都市圏】

3大都市圏の転入超過数の推移(移動者)



3大都市圏の転入超過数の対前年同月増減の推移(移動者)



転入者数、転出者数及び転入超過数

		東京圏			名古屋圏			大阪圏		
		転入者数	転出者数	転入超過数 (=転入超過)	転入者数	転出者数	転入超過数 (=転入超過)	転入者数	転出者数	転入超過数 (=転入超過)
移動者	2023年7月 (令和5年7月)	31,912	30,294	1,618	9,232	10,325	-1,093	15,152	14,816	336
	2022年7月 (令和4年7月)	30,219	30,489	-270	8,845	10,239	-1,394	14,686	14,350	336
	対前年同月増減	1,693	-195	1,888	387	86	301	466	466	0
日本人移動者	2023年7月 (令和5年7月)	28,240	26,764	1,476	7,686	8,409	-723	13,361	13,113	248
	2022年7月 (令和4年7月)	26,283	26,689	-406	7,151	7,816	-665	12,440	12,409	31
	対前年同月増減	1,957	75	1,882	535	593	-58	921	704	217
外国人移動者	2023年7月 (令和5年7月)	3,672	3,530	142	1,546	1,916	-370	1,791	1,703	88
	2022年7月 (令和4年7月)	3,936	3,800	136	1,694	2,423	-729	2,246	1,941	305
	対前年同月増減	-264	-270	6	-148	-507	359	-455	-238	-217

(注) 災害等の影響を受けて被災地から避難した人に係る移動については、避難先の市町村に転入の届出があった人についてのみ、移動者として計上されています。

主要統計時系列データ(月次系列)

年次、月次	労働力調査 注1、2、3					消費者物価指数 注4					
	労働力人口	就業者	完全失業者	非労働力人口	完全失業率(原数値)	完全失業率(季節調整値)	総合	生鮮食品を除く総合	持家の 帰属家賃を除く総合	生鮮食品及びエネルギーを除く総合	食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合
	(万人)				(%)		(2020年 = 100)				
2011年	<6596>	<6293>	<302>	<4518>	<4.6>	-	94.5	95.2	93.2	95.3	97.2
2012	6565	6280	285	4543	4.3	-	94.5	95.1	93.3	94.9	96.7
2013	6593	6326	265	4510	4.0	-	94.9	95.5	93.7	94.8	96.5
2014	6609	6371	236	4494	3.6	-	97.5	98.0	96.8	96.9	98.3
2015	6625	6402	222	4479	3.4	-	98.2	98.5	97.8	98.2	99.3
2016	6678	6470	208	4430	3.1	-	98.1	98.2	97.7	98.8	99.6
2017	6732	6542	190	4379	2.8	-	98.6	98.7	98.3	98.9	99.6
2018	6849	6682	167	4258	2.4	-	99.5	99.5	99.5	99.2	99.7
2019	6912	6750	162	4191	2.4	-	100.0	100.2	100.0	99.8	100.1
2020	6902	6710	192	4197	2.8	-	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
2021	6907	6713	195	4171	2.8	-	99.8	99.8	99.7	99.5	99.2
2022	6902	6723	179	4128	2.6	-	102.3	102.1	102.7	100.5	99.4
2021年 7月	6950	6757	193	4132	2.8	2.8	99.7	99.8	99.6	99.4	99.1
8	6934	6739	194	4143	2.8	2.8	99.7	99.8	99.6	99.3	99.0
9	6920	6726	194	4148	2.8	2.7	100.1	99.8	100.1	99.3	98.9
10	6889	6705	184	4175	2.7	2.7	99.9	99.9	99.9	99.2	98.7
11	6879	6696	183	4184	2.7	2.8	100.1	100.1	100.1	99.2	98.7
12	6879	6706	173	4184	2.5	2.7	100.1	100.0	100.1	99.1	98.6
2022年 1月	6830	6646	185	4226	2.7	2.7	100.3	100.1	100.4	99.0	98.3
2	6838	6658	180	4215	2.6	2.7	100.7	100.5	100.8	99.2	98.4
3	6864	6684	180	4180	2.6	2.6	101.1	100.9	101.3	99.5	98.7
4	6915	6727	188	4116	2.7	2.6	101.5	101.4	101.8	99.9	99.0
5	6921	6730	191	4102	2.8	2.6	101.8	101.6	102.1	100.1	99.2
6	6945	6759	186	4071	2.7	2.6	101.8	101.7	102.1	100.1	99.1
7	6931	6755	176	4085	2.5	2.6	102.3	102.2	102.7	100.6	99.5
8	6929	6751	177	4086	2.6	2.5	102.7	102.5	103.2	100.9	99.7
9	6953	6766	187	4071	2.7	2.6	103.1	102.9	103.6	101.1	99.8
10	6933	6755	178	4095	2.6	2.6	103.7	103.4	104.3	101.7	100.1
11	6889	6724	165	4139	2.4	2.5	103.9	103.8	104.6	102.0	100.1
12	6875	6716	158	4150	2.3	2.5	104.1	104.1	104.9	102.1	100.1
2023年 1月	6854	6689	164	4161	2.4	2.4	104.7	104.3	105.5	102.2	100.2
2	6840	6667	174	4163	2.5	2.6	104.0	103.6	104.7	102.6	100.5
3	6892	6699	193	4110	2.8	2.8	104.4	104.1	105.2	103.2	101.0
4	6930	6741	190	4079	2.7	2.6	105.1	104.8	106.0	104.0	101.5
5	6932	6745	188	4085	2.7	2.6	105.1	104.8	106.0	104.3	101.9
6	6964	6785	179	4056	2.6	2.5	105.2	105.0	106.1	104.4	101.7
7	6955	6772	183	4065	2.6	2.7	105.7	105.4	106.7	104.9	102.2
		対前年差(万人)			対前年差(%)		対前年比(%)				
2012年	<-31>	<-13>	<-17>	<25>	<-0.3>	-	0.0	-0.1	0.0	-0.4	-0.6
2013	28	46	-20	-33	-0.3	-	0.4	0.4	0.5	-0.2	-0.2
2014	16	45	-29	-16	-0.4	-	2.7	2.6	3.3	2.2	1.8
2015	16	31	-14	-15	-0.2	-	0.8	0.5	1.0	1.4	1.0
2016	53	68	-14	-49	-0.3	-	-0.1	-0.3	-0.1	0.6	0.3
2017	54	72	-18	-51	-0.3	-	0.5	0.5	0.6	0.1	-0.1
2018	117	140	-23	-121	-0.4	-	1.0	0.9	1.2	0.4	0.1
2019	63	68	-5	-67	0.0	-	0.5	0.6	0.6	0.6	0.4
2020	-10	-40	30	6	0.4	-	0.0	-0.2	0.0	0.2	-0.1
2021	5	3	3	-26	0.0	-	-0.2	-0.2	-0.3	-0.5	-0.8
2022	-5	10	-16	-43	-0.2	-	2.5	2.3	3.0	1.1	0.1
		対前年同月差(万人)			対前年同月差(%)	対前月差(%)	対前年同月比(%)				
2022年 7月	-19	-2	-17	-47	-0.3	0.0	2.6	2.4	3.1	1.2	0.4
8	-5	12	-17	-57	-0.2	-0.1	3.0	2.8	3.5	1.6	0.7
9	33	40	-7	-77	-0.1	0.1	3.0	3.0	3.5	1.8	0.9
10	44	50	-6	-80	-0.1	0.0	3.7	3.6	4.4	2.5	1.5
11	10	28	-18	-45	-0.3	-0.1	3.8	3.7	4.5	2.8	1.5
12	-4	10	-15	-34	-0.2	0.0	4.0	4.0	4.8	3.0	1.6
2023年 1月	24	43	-21	-65	-0.3	-0.1	4.3	4.2	5.1	3.2	1.9
2	2	9	-6	-52	-0.1	0.2	3.3	3.1	3.9	3.5	2.1
3	28	15	13	-70	0.2	0.2	3.2	3.1	3.8	3.8	2.3
4	15	14	2	-37	0.0	-0.2	3.5	3.4	4.1	4.1	2.5
5	11	15	-3	-17	-0.1	0.0	3.2	3.2	3.8	4.3	2.6
6	19	26	-7	-15	-0.1	-0.1	3.3	3.3	3.9	4.2	2.6
7	24	17	7	-20	0.1	0.2	3.3	3.1	3.9	4.3	2.7

(注1) <>内の実数は補完推計値又は補完推計値を用いて計算した参考値である。
(注2) 2015年から2021年までの数値については、ベンチマーク人口を2020年国勢調査基準に切替えたことに伴う変動を考慮し、比率を除き、時系列接続用数値に置き換えて掲載している。
(注3) 季節調整値は、毎年1月分結果公表時に、前年12か月分の結果を追加して再計算される。
このため、2022年12月以前の季節調整値は、2023年1月分結果公表時に一部改定されている。
(注4) 消費者物価指数は2021年7月結果公表時より2020年基準に改定した。
なお、対前年比及び対前年同月比は各基準年の公表値による。

主要統計時系列データ(月次系列)

年次、月次	家計調査 ^{注5、6}				家計消費状況調査 ^{注5、7}			消費動向指数(CTI) ^{注9}			
	二人以上の世帯				二人以上の世帯			世帯消費動向 指数 (総世帯) [実質]	総消費動向 指数 [実質]		
	消費支出	勤労者世帯			自動車 (新車)	パソコン ^{注8}	インターネット ^{注8} を利用した 支出総額				
		実収入	可処分 所得	消費支出				非消費 支 出			
(円)					(円)			(2020年=100)			
2011年	282,966	510,149	420,538	308,838	89,611	10,793	1,066	4,560	115.4	101.9	
2012	286,169	518,506	425,005	313,874	93,501	14,958	906	5,077	115.9	104.0	
2013	290,454	523,589	426,132	319,170	97,457	14,720	1,012	5,801	117.5	106.5	
2014	291,194	519,761	423,541	318,755	96,221	13,771	1,245	6,505	113.3	105.8	
2015	287,373	525,669	427,270	315,379	98,398	11,786	847	8,643	109.2	105.4	
2016	282,188	526,973	428,697	309,591	98,276	11,297	808	8,535	106.4	104.9	
2017	283,027	533,820	434,415	313,057	99,405	13,563	810	10,586	105.3	105.8	
2018	287,315	558,718	455,125	315,314	103,593	13,815	794	12,610	105.2	106.3	
2019	293,379	586,149	476,645	323,853	109,504	13,862	1,035	14,332	105.2	105.8	
2020	277,926	609,535	498,639	305,811	110,896	13,709	1,383	16,339	100.0	100.0	
2021	279,024	605,316	492,681	309,469	112,634	13,494	1,196	18,727	100.5	100.7	
2022	290,865	617,654	500,914	320,627	116,740	12,931	1,136	20,810	100.0	102.8	
2021年	7月	267,710	668,062	538,529	302,774	129,533	13,543	802	18,223	98.0	100.5
	8	266,638	555,009	452,559	294,112	102,450	11,607	841	17,353	95.9	98.0
	9	265,306	481,800	389,944	295,779	91,857	14,138	943	17,919	96.6	100.3
	10	281,996	549,269	458,643	312,658	90,626	11,829	1,037	19,247	100.6	101.6
	11	277,029	481,838	393,809	304,207	88,029	11,044	864	21,858	100.4	102.9
	12	317,206	1,102,091	923,719	344,135	178,372	13,406	1,350	25,507	113.5	102.8
2022年	1月	287,801	479,805	396,098	314,358	83,707	14,163	1,239	19,509	99.1	101.7
	2	257,887	540,712	450,912	285,289	89,800	13,696	1,116	17,199	91.2	100.5
	3	307,261	503,128	412,821	343,686	90,308	17,170	2,257	20,166	106.0	101.2
	4	304,510	539,738	436,850	344,126	102,887	10,619	1,382	19,841	102.9	102.5
	5	287,687	489,745	359,511	314,979	130,234	8,500	809	20,612	99.6	102.9
	6	276,885	916,705	736,070	300,489	180,635	11,223	853	20,510	96.7	103.3
	7	285,313	657,263	527,343	317,575	129,920	13,402	1,055	21,940	97.8	103.2
	8	289,974	563,963	457,774	322,438	106,189	9,877	832	20,950	98.3	102.7
	9	280,999	499,438	403,991	313,989	95,447	13,930	969	20,058	97.1	103.7
	10	298,006	568,282	469,800	328,684	98,482	13,037	920	20,397	101.1	103.9
	11	285,947	502,259	407,971	308,122	94,288	14,353	953	22,668	97.5	103.8
	12	328,114	1,150,808	951,823	353,794	198,985	15,198	1,251	25,866	112.8	103.7
2023年	1月	301,646	495,706	404,924	331,130	90,782	10,370	1,496	20,753	100.1	103.7
	2	272,214	557,655	463,906	298,749	93,749	12,641	1,344	20,143	93.8	104.1
	3	312,758	498,581	407,185	340,016	91,396	17,985	2,413	22,657	107.1	104.0
	4	303,076	553,975	452,288	334,229	101,688	16,879	1,261	21,975	102.8	103.7
	5	286,443	469,992	345,527	311,830	124,465	11,558	921	22,227	96.7	103.5
	6	275,545	898,984	725,550	298,405	173,434	14,752	843	22,199	93.0	103.5
	7	281,736	637,866	513,069	306,293	124,797	14,190	907	24,249	97.6	103.7
		対前年比(実質)(%)			対前年比 (名目)(%)	対前年比 (実質)(%)	対前年比 (名目)(%)	対前年比 (名目)(%)	対前年比(%)	対前年比(%)	
2012年		1.1	1.6	1.1	1.6	4.3	38.3	3.4	11.3	0.5	2.0
2013		1.0	0.5	-0.2	1.2	4.2	-1.1	5.5	14.3	1.3	2.5
2014		-2.9	-3.9	-3.8	-3.3	-1.3	-8.1	12.4	12.1	-3.6	-0.7
2015		-2.3	0.1	-0.1	-2.1	2.3	-15.4	-	-	-3.6	-0.4
2016		-1.7	0.3	0.4	-1.7	-0.1	-4.3	-7.6	-1.2	-2.5	-0.5
2017		-0.3	0.7	0.7	0.5	1.1	20.0	7.1	24.0	-1.0	0.9
2018		-0.4	-0.6	-0.4	-1.5	-0.2	1.4	-4.0	19.1	-0.2	0.5
2019		0.9	0.5	0.4	1.2	1.8	-0.5	31.5	13.7	0.1	-0.5
2020		-5.3	4.0	4.6	-5.6	1.3	-2.4	30.9	14.0	-5.0	-5.5
2021		0.7	-0.4	-0.9	1.5	1.6	-2.1	-8.9	14.6	0.5	0.7
2022		1.2	-1.0	-1.3	0.6	3.6	-5.4	-8.1	11.1	-0.5	2.1
		対前年同月比(実質)(%)			対前年同月比 (名目)(%)	対前年同月比 (実質)(%)	対前年同月比 (名目)(%)	対前年同月比 (名目)(%)	対前年同月比 (%)	対前年同月比 (%)	
2022年	7月	3.4	-4.6	-5.0	1.7	0.3	-2.4	26.3	20.4	-0.1	2.6
	8	5.1	-1.8	-2.2	5.9	3.6	-16.2	-7.0	20.7	2.5	4.9
	9	2.3	0.2	0.1	2.6	3.9	-3.1	-2.0	11.9	0.5	3.5
	10	1.2	-0.9	-1.9	0.7	8.7	8.7	-17.1	6.0	0.5	2.3
	11	-1.2	-0.3	-0.9	-3.1	7.1	28.0	2.1	3.7	-2.9	0.9
	12	-1.3	-0.4	-1.7	-1.9	11.6	11.6	-14.1	1.4	-0.6	0.8
2023年	1月	-0.3	-1.7	-2.8	0.2	8.5	-27.6	11.7	6.4	1.0	2.0
	2	1.6	-0.8	-1.0	0.8	4.4	-8.7	12.5	17.1	2.8	3.6
	3	-1.9	-4.5	-5.0	-4.7	1.2	3.6	-1.4	12.4	1.0	2.7
	4	-4.4	-1.4	-0.6	-6.7	-1.2	57.3	-14.4	10.8	-0.1	1.2
	5	-4.0	-7.5	-7.4	-4.6	-4.4	33.7	5.3	7.8	-2.9	0.6
	6	-4.2	-5.6	-5.1	-4.4	-4.0	28.8	-6.5	8.2	-3.8	0.3
	7	-5.0	-6.6	-6.4	-7.2	-3.9	3.8	-16.6	10.5	-0.2	0.6

(注5) 家計調査及び家計消費状況調査は、1世帯当たり1か月間の収支額

(注6) 2018年及び2019年の「対前年比」欄の太字の値は、2018年1月に行った調査で使用する家計簿の改正の影響による変動を調整した変動調整値である。

(注7) 家計消費状況調査は2015年1月調査分から調査項目を変更したため、時系列推移を見る場合などは注意する必要がある。

(注8) 2015年1月調査分から定義又は調査事項を変更した品目のため、2015年については増減率を計算していない。

(注9) 消費動向指数は、家計調査の結果を補完し、消費全般の動向を捉える分析用のデータとして総務省統計局が開発中の参考指標。世帯消費動向指数は、世帯の消費支出の平均額の推移を示す指数。総消費動向指数は、我が国における世帯全体の消費支出総額(GDP統計の家計最終消費支出に相当)の推移を推測する指数。

主要統計時系列データ(月次系列)

年次、月次		サービス産業動向調査					
		売上高 ^{注10、11、12、13}					
		サービス産業計	うち、主な産業 ^{注14}				
			医療、福祉	宿泊業、飲食サービス業	サービス業(他に分類されないもの)	運輸業、郵便業	生活関連サービス業、娯楽業
(百万円)							
2011年		273,342,532	42,394,648	21,015,583	27,816,831	45,645,967	35,244,700
2012		278,296,901	45,008,996	20,975,908	27,420,742	44,358,962	34,979,084
2013		30,434,606	4,492,122	2,762,267	2,936,824	4,493,902	5,158,358
2014		31,088,411	4,565,075	2,782,388	3,001,109	4,627,571	5,070,256
2015		31,834,922	4,718,088	2,844,112	3,139,474	4,753,904	4,960,162
2016		31,997,424	4,843,641	2,876,874	3,232,475	4,717,555	4,620,254
2017		32,604,982	4,904,059	2,885,668	3,427,290	4,943,002	4,439,313
2018		33,065,620	4,969,936	2,871,551	3,527,664	5,095,709	4,305,294
2019		33,367,149	5,014,424	2,870,857	3,542,255	5,171,525	4,179,451
2020		29,954,605	4,833,392	2,063,695	3,348,575	4,352,457	3,074,836
2021		30,059,594	4,951,648	1,822,927	3,424,771	4,499,508	3,080,164
2022		31,633,621	5,018,320	2,125,235	3,571,537	4,997,213	3,386,208
2021年	6月	29,650,361	4,954,132	1,545,009	3,502,828	4,363,027	2,961,181
	7	29,471,633	5,004,851	1,920,435	3,445,453	4,575,937	3,132,203
	8	28,511,236	4,963,240	1,719,161	3,331,951	4,250,589	3,086,602
	9	30,313,428	4,956,890	1,476,584	3,497,383	4,464,428	2,895,521
	10	29,796,688	5,079,168	2,009,404	3,462,649	4,707,108	3,140,126
	11	30,368,101	5,056,055	2,153,323	3,485,933	4,832,585	3,097,665
	12	33,288,656	5,126,486	2,458,866	3,619,761	5,096,826	3,474,086
2022年	1月	29,082,549	4,855,370	1,805,799	3,233,081	4,409,794	3,183,304
	2	28,558,265	4,633,235	1,420,846	3,367,367	4,328,626	2,819,866
	3	36,997,262	5,198,585	1,923,845	4,172,854	5,220,867	3,372,244
	4	30,543,134	4,885,093	2,049,175	3,415,390	5,097,024	3,332,597
	5	30,163,669	4,930,146	2,225,201	3,355,692	4,682,197	3,584,641
	6	31,874,512	5,058,018	2,103,813	3,665,124	5,031,631	3,328,398
	7	31,102,450	5,100,602	2,216,557	3,562,678	5,125,059	3,453,266
	8	30,541,274	5,074,345	2,278,736	3,434,363	4,961,973	3,429,736
	9	32,704,328	4,992,013	2,141,676	3,674,519	5,192,409	3,305,923
	10	31,772,402	5,141,779	2,385,318	3,608,868	5,281,006	3,602,504
	11	31,676,682	5,139,260	2,359,170	3,631,448	5,230,686	3,432,091
	12	34,586,928	5,211,392	2,592,688	3,737,063	5,405,286	3,789,926
2023年	1月	30,570,499	5,000,626	2,236,158	3,381,203	4,691,854	3,558,682
	2	30,630,666	4,864,971	2,128,486	3,615,938	4,695,091	3,332,659
	3	39,449,934	5,390,928	2,559,507	4,403,345	5,600,230	3,756,161
	4	p 31,910,059	p 4,971,718	p 2,457,776	p 3,461,283	p 5,240,983	p 3,766,670
	5	p 31,584,610	p 5,101,179	p 2,583,395	p 3,494,229	p 4,941,881	p 3,867,918
	6	p 33,090,370	p 5,171,562	p 2,367,320	p 3,764,484	p 5,168,933	p 3,706,812
対前年比(%)							
2012年		1.8	6.2	-0.2	-1.4	-2.8	-0.8
2013		0.5	1.6	-0.7	-0.6	-0.9	-4.5
2014		2.1	1.6	0.7	2.2	3.0	-1.7
2015		2.4	3.4	2.2	4.6	2.7	-2.2
2016		0.5	2.7	1.2	3.0	-0.8	-6.9
2017		1.9	1.2	0.3	6.0	4.8	-3.9
2018		1.4	1.3	-0.5	2.9	3.1	-3.0
2019		0.9	0.9	0.0	0.4	1.5	-2.9
2020		-10.2	-3.6	-28.1	-5.5	-15.8	-26.4
2021		0.4	2.4	-11.7	2.3	3.4	0.2
2022		5.2	1.3	16.6	4.3	11.1	9.9
対前年同月比(%)							
2022年	6月	7.5	2.1	36.2	4.6	15.3	12.4
	7	5.5	1.9	15.4	3.4	12.0	10.3
	8	7.1	2.2	32.5	3.1	16.7	11.1
	9	7.9	0.7	45.0	5.1	16.3	14.2
	10	6.6	1.2	18.7	4.2	12.2	14.7
	11	4.3	1.6	9.6	4.2	8.2	10.8
	12	3.9	1.7	5.4	3.2	6.1	9.1
2023年	1月	5.1	3.0	23.8	4.6	6.4	11.8
	2	7.3	5.0	49.8	7.4	8.5	18.2
	3	6.6	3.7	33.0	5.5	7.3	11.4
	4	p 4.5	p 1.8	p 19.9	p 1.3	p 2.8	p 13.0
	5	p 4.7	p 3.5	p 16.1	p 4.1	p 5.5	p 7.9
	6	p 3.8	p 2.2	p 12.5	p 2.7	p 2.7	p 11.4

(注10) pの付された数値は速報値

(注11) 年次の数値は、2012年までは1～12月の合計値、2013年からは1か月当たりの平均値

(注12) 2013年から2022年までの実数は、2023年1月までの母集団情報変更・標本交替により生じた変動を調整した値

(注13) 2013年1月に調査内容の見直しを行ったため、2013年の対前年比は、見直し前後で時系列比較が可能となるよう、前年の値を調整した値を用いて計算している。

(注14) 9産業のうち、事業従事者数(2022年平均)の上位5産業を掲載

主要統計時系列データ(四半期系列)

年次、四半期	労働力調査 ^{注17, 18}			家計調査 ^{注19, 20}	家計消費状況調査 ^{注21}		
	役員を除く雇用者			総世帯	総世帯		
	正規の職員・従業員	非正規の職員・従業員	非正規の職員・従業員(割合)	消費支出	電子マネーを持っている世帯員がいる	電子マネーを利用した世帯員がいる	電子マネーを利用した1世帯当たり平均利用金額
	(万人)	(万人)	(%)	(円)	(%)	(%)	(円)
2011年	<3355>	<1812>	<35.1>	247,223	35.6	29.0	10,457
2012	3345	1816	35.2	247,651	38.7	32.6	10,283
2013	3302	1910	36.7	251,576	43.2	36.4	10,803
2014	3288	1967	37.4	251,481	46.7	40.4	11,410
2015	3317	1986	37.5	247,126	45.9	38.0	14,941
2016	3372	2025	37.5	242,425	48.7	40.4	16,133
2017	3434	2040	37.3	243,456	52.0	42.9	16,273
2018	3492	2126	37.9	246,399	56.3	47.2	16,777
2019	3515	2173	38.3	249,704	59.2	50.0	18,788
2020	3556	2100	37.2	233,568	64.9	52.9	22,234
2021	3587	2075	36.7	235,120	65.0	53.3	23,032
2022	3588	2101	36.9	244,231	64.7	54.9	25,598
2021年							
4～6月期	3588	2069	36.7	235,450	66.5	55.0	23,387
7～9月期	3607	2071	36.6	224,200	63.4	50.9	22,813
10～12月期	3574	2096	37.1	245,931	63.4	53.5	23,457
2022年							
1～3月期	3568	2073	36.7	234,726	62.6	52.8	24,250
4～6月期	3617	2084	36.6	240,742	65.0	55.3	24,487
7～9月期	3586	2120	37.2	237,456	65.0	55.7	25,429
10～12月期	3581	2129	37.3	255,388	66.1	55.8	28,228
2023年							
1～3月期	3568	2112	37.2	245,524	69.0	59.9	27,282
4～6月期	3643	2090	36.5	238,444	69.6	59.1	26,026
	対前年差(万人)	対前年差(%)	対前年比(実質)(%)	対前年差(円)	対前年名目増減率(%)		
2012年	<-10>	<4>	<0.1>	0.2	3.1	3.6	-1.7
2013	-43	94	1.5	1.1	4.5	3.8	5.1
2014	-14	57	0.7	-3.2	3.5	4.0	5.6
2015	29	19	0.1	-2.7	-0.8	-2.4	-
2016	55	39	0.0	-1.8	2.8	2.4	8.0
2017	62	15	-0.2	-0.2	3.3	2.5	0.9
2018	58	86	0.6	-1.1	4.3	4.3	3.1
2019	23	47	0.4	0.1	2.9	2.8	12.0
2020	41	-73	-1.1	-6.5	5.7	2.9	18.3
2021	31	-25	-0.5	1.0	0.1	0.4	3.6
2022	1	26	0.2	0.9	-0.3	1.6	11.1
	対前年同期差(万人)	対前年同期差(%)	対前年同期比(実質)(%)	対前年同期差(円)	対前年同期名目増減率(%)		
2022年							
4～6月期	29	15	-0.1	-0.7	-1.5	0.3	4.7
7～9月期	-21	49	0.6	2.4	1.6	4.8	11.5
10～12月期	7	33	0.2	-0.8	2.7	2.3	20.3
2023年							
1～3月期	0	39	0.5	0.3	6.4	7.1	12.5
4～6月期	26	6	-0.1	-4.7	4.6	3.8	6.3

(注17) 詳細集計
 <>内の実数及び割合は補完推計値又は補完推計値を用いて計算した参考値である。
 (注18) 2015年から2021年までの数値については、ベンチマーク人口を2020年国勢調査基準に切替えたことに伴う変動を考慮し、比率を除き、時系列接続用数値に置き換えて掲載している。
 (注19) 家計調査は、1世帯当たり1か月間の支出額
 (注20) 2018年及び2019年の「対前年比」欄の太字の値は、2018年1月に行った調査で使用する家計簿の改正の影響による変動を調整した変動調整値である。総世帯、単身世帯の2021年平均、2021年7～9月期及び10～12月期の数値を修正した。
 詳細は、統計局ホームページの正誤情報 (<https://www.stat.go.jp/data/seigo/kakei/index.html>) を参照
 (注21) 家計消費状況調査は2015年1月調査分から調査票を変更したため、「電子マネーを利用した1世帯当たり平均利用金額」について時系列推移を見る場合などは注意する必要がある。

公表予定(2023年9月～2023年10月)

《調査結果の公表関係》

時 期	概 要	時 期	概 要
9月1日	小売物価統計調査(ガソリン)2023年8月分公表	10月6日	家計調査(家計収支編:2023年8月分)公表
5日	家計調査(家計収支編:2023年7月分)公表	//	家計消費状況調査(支出関連項目:2023年8月分)公表
//	家計消費状況調査(支出関連項目:2023年7月分)公表	//	消費動向指数(CTI)2023年8月分公表
//	消費動向指数(CTI)2023年7月分公表	//	小売物価統計調査(ガソリン)2023年9月分公表
17日	統計トピックス「統計からみた我が国の高齢者ー「敬老の日」にちなんでー」公表	20日	消費者物価指数(全国:2023年9月分)公表
20日	人口推計(2023年4月1日現在確定値及び2023年9月1日現在概算値)公表	//	小売物価統計調査(全国:2023年9月分)公表
//	Statistical Handbook of Japan 2023 刊行	//	人口推計(2023年5月1日現在確定値及び2023年10月1日現在概算値)公表
22日	消費者物価指数(全国:2023年8月分)公表	26日	住民基本台帳人口移動報告(2023年9月分)公表
//	小売物価統計調査(全国:2023年8月分)公表	27日	消費者物価指数(東京都区部:2023年10月分(中旬速報値))公表
26日	住民基本台帳人口移動報告(2023年8月分)公表	//	小売物価統計調査(東京都区部:2023年10月分)公表
29日	労働力調査(基本集計)2023年8月分公表	//	家計調査(貯蓄・負債編:2023年4～6月期平均)公表
//	サービス産業動向調査(2023年7月分速報及び2023年4月分確報)公表	31日	労働力調査(基本集計)2023年9月分及び7～9月期平均公表
//	消費者物価指数(東京都区部:2023年9月分(中旬速報値))公表	//	サービス産業動向調査(2023年8月分速報及び2023年5月分確報)公表
//	小売物価統計調査(東京都区部:2023年9月分)公表	月内	経済構造実態調査(2022年三次集計結果)公表

所管統計の利用案内

人口に関する統計

- ・国勢調査（国内の人口及び世帯の実態を把握する）
（トップ）<https://www.stat.go.jp/data/kokusei/2020/index.html>（調査の結果）<https://www.stat.go.jp/data/kokusei/2020/kekka.html>
- ・住民基本台帳人口移動報告（住民基本台帳に基づき、月々の国内の都道府県、大都市間の転入・転出の状況を明らかにする）
（トップ）<https://www.stat.go.jp/data/idou/index.html>（結果の概要）<https://www.stat.go.jp/data/idou/4.html>
- ・人口推計（国勢調査による人口を基に、各月の人口の動きを他の人口関連資料から得て、毎月1日現在の人口を算出する）
（トップ）<https://www.stat.go.jp/data/jinsui/index.html>（結果の概要）<https://www.stat.go.jp/data/jinsui/2.html>

住宅・土地に関する統計

- ・住宅・土地統計調査（住宅及び世帯の居住状況等の実態を把握する）
（トップ）<https://www.stat.go.jp/data/jyutaku/index.html>

労働に関する統計

- ・労働力調査（完全失業率など雇用・失業の実態を毎月明らかにする）
（トップ）<https://www.stat.go.jp/data/roudou/index.html>（結果の概要）<https://www.stat.go.jp/data/roudou/2.html>
- ・就業構造基本調査（就業及び不就業の状態を調査し、全国及び地域別の就業構造に関する状況を明らかにする）
（トップ）<https://www.stat.go.jp/data/shugyou/2022/index.html>

社会生活に関する統計

- ・社会生活基本調査（国民の生活時間の配分及び自由時間等における主な活動について調査し、国民の社会生活の実態を明らかにする）
（トップ）<https://www.stat.go.jp/data/shakai/2021/index.html>

事業所・企業に関する統計

- ・経済センサス（我が国全体の産業構造を明らかにするとともに、事業所・企業の母集団情報を整備する）
（トップ）<https://www.stat.go.jp/data/e-census/index.html>
- ・経済構造実態調査（幅広い産業における生産・投入構造を毎年明らかにする）
（トップ）<https://www.stat.go.jp/data/kkj/index.html>
- ・個人企業経済調査（個人経営の事業所（個人企業）の経営実態を明らかにする）
（トップ）<https://www.stat.go.jp/data/kojinke/index.html>（結果の概要）<https://www.stat.go.jp/data/kojinke/kekka.html>
- ・サービス産業動向調査（サービス産業全体の生産と雇用の動向を把握する）
（トップ）<https://www.stat.go.jp/data/mssi/index.html>（結果の概要）<https://www.stat.go.jp/data/mssi/kekka.html>

科学技術に関する統計

- ・科学技術研究調査（科学技術に関する研究活動の状態を調査し、科学技術振興に関する状況を明らかにする）
（トップ）<https://www.stat.go.jp/data/kagaku/index.html>

家計に関する統計

- ・家計調査（世帯における家計収支の実態を毎月把握する）
（トップ）<https://www.stat.go.jp/data/kakei/index.html>
（結果の概要）①（家計収支編）<https://www.stat.go.jp/data/kakei/2.html#new>
②（貯蓄・負債編）<https://www.stat.go.jp/data/sav/1.html>
- ・家計消費状況調査（家計調査を補完し、購入頻度が少ない高額商品・サービスなどへの消費や、ICT関連の消費などの実態を安定的に捉える）
（トップ）<https://www.stat.go.jp/data/joukyou/index.html>（統計表一覧）<https://www.stat.go.jp/data/joukyou/12.html>
- ・全国家計構造調査（家計における消費、所得、資産及び負債の実態を総合的に把握し、世帯の所得分布及び消費の水準、構造等を全国的及び地域別に明らかにする）
（トップ）<https://www.stat.go.jp/data/zenkokukakei/2019/index.html>

物価に関する統計

- ・小売物価統計調査（国民の消費生活上重要な商品の小売価格、サービスの料金及び家賃を調査し、消費者物価指数その他物価に関する状況を明らかにする）
（トップ）<https://www.stat.go.jp/data/kouri/index.html>（統計表一覧）<https://www.stat.go.jp/data/kouri/doukou/3.html>
- ・消費者物価指数（世帯が購入する家計に係る財及びサービスの価格等を総合した物価の変動を時系列的に測定する）
（トップ）<https://www.stat.go.jp/data/cpi/index.html>（結果の概要）<https://www.stat.go.jp/data/cpi/1.html>

統計ヘッドラインー統計局月次レポートー No. 163

令和5年9月

令和5年9月 発行

編集・発行



総務省統計局

〒162-8668 東京都新宿区若松町 19 番1号

電話 (03) 5273-2020 (代表)

インターネット <https://www.stat.go.jp/info/headline/index.html>

問合せ先

総務省統計局統計情報利用推進課情報提供第一係

電話 (03) 5273-1160

メールアドレス y-teikyou1@soumu.go.jp

統計ヘッドライン

検索